

[4] イ ラ ク

1. イラクの概要と開発課題

(1) 概要

イラクは、1980年に勃発したイラン・イラク戦争以来、相次ぐ戦争と制裁で国内の経済社会インフラが疲弊し、国際社会からの孤立から国際的な各種制度と先端技術から取り残されてきた。2003年5月に対イラク武力行使の主要な戦闘が終結した後、同年10月にはマドリードにおいてイラク復興支援国際会議が開催され、国際的なイラク復興支援が本格化した。イラク復興信託基金(IRFFI:International Reconstruction Fund Facility for Iraq)ドナー会合、イラク・コンパクト(ICI:International Compact with Iraq)等の復興支援に向けた国際的な枠組みが整備されて現在に至っている。ただし、復興の主体は国際社会からイラク側に移りつつあり、2004年以降、イラク政府は累次にわたり国家開発戦略(NDS:National Development Strategy)を策定している。また、対イラク支援の主眼は、緊急支援から中・長期的な復興開発に移行しつつある。

財政状況については昨年後半から本年初頭まで続いた油価低迷を背景に政府の予算規模は縮小、歳出超過となり、IMF、世界銀行から財政支援が行われている。一方、昨年6月にイラクでは初となる石油・ガス開発に関する公開入札が実施され、同年12月に第2次入札が行われた結果、本年7月までに個別契約を含め計12案件が成約した。これらの石油・ガス開発は、政府の歳入増加に繋がるものとして期待されている。

復興には治安の改善が不可欠である。2006年2月のサーマッラー聖廟の爆破事件以降宗派間対立が激化し治安は悪化したものの、その後、米軍の増派や国民一般に広がってきた暴力への嫌悪感などにより、2007年8月以降は治安が改善傾向にある。また、2009年6月に米軍戦闘部隊が都市部から撤収し、2010年8月には同戦闘部隊のイラク撤収が完了予定であるなど、現在ではイラク側が主体となって治安維持活動を行っている。しかし、市民を巻き込むテロがバグダッドをはじめイラクの各地で引き続き発生するなど、治安情勢の全般的改善はあるも依然として予断を許さない状況が続いている。また、本年3月に国会選挙が実施されたものの、7月末現在においてもなお新政権の発足には至っておらず、このような政治的な空白が治安の悪化をもたらしているとの指摘もある。

(2) 国家開発計画

国家開発戦略(NDS:National Development Strategy)

イラク政府は、2004年以降3年ごとに経済社会改革及びセクター別開発の指針を示した「国家開発戦略」を策定している。2007年3月に発表された2007年から2010年までの指針を示した第3次国家開発戦略は、重点分野として①経済成長の基盤強化、②民間セクター活性化、③国民生活の向上、④ガバナンスの強化の4項目を明確化している。

同計画では、経済成長の基盤強化に関しては、①マクロ経済の安定化及び、GDPの60%以上を占め、外貨獲得の95%以上を担う石油セクターに加え、農業及び観光セクターの開発を重視しており、②民間セクターの活性化に関しては、制度面に加え、電力、運輸、通信の各分野におけるインフラ整備、③国民の生活向上に関しては、水・衛生、医療、住宅、教育・職業訓練、社会保障等、④ガバナンスの強化と治安の改善に関しては、汚職防止等を重視している。また、NDSの大きな特徴の一つとして地方レベルの復興開発に焦点を当てている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		30.7	18.9
出生時の平均余命 (年)		68	65
G N I	総 額 (百万ドル)	83,297.85	48,657.42
	一人あたり (ドル)	2,060	—
経済成長率 (%)		9.5	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (イラク・ディナール)		—	—
財政収支 (イラク・ディナール)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		6.2	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		9,880.20	63.09
面 積 (1000km ²) ^(注2)		438	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第三次国家開発戦略 (NDS) (2007～2010)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	29,726.18	136,568.20
	対日輸入 (百万円)	131,159.16	38,012.54
	対日収支 (百万円)	-101,432.98	98,555.67
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
イラクに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するイラク人数 (人)		87	55

イ ラ ク

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7.1 (2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	77.6 (2005-2008年)	89 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	87.3 (2001-2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	44 (2008年)	53
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	300 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	64 (2008年)	64
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2008年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	0.759

2. イラクに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

2003年、我が国は、10月にマドリッドで開催されたイラク復興支援国際会議に先立ち、「当面の支援」として15億ドルの無償資金による支援を表明し、同会議においては、これに加え、中期的な復興需要に対して基本的に円借款により最大35億ドルまでの支援を行うことを表明した。無償資金協力については、これまでに表明額を超える約16.7億ドル分の実施が完了し、2006年から開始された円借款についても、2010年7月現在、15案件で計約32.8億ドル分が実施段階に入っている。これら資金協力に加え、技術協力も一貫して進めており、これまで3,800人を超えるイラク人に研修が実施されてきた。また、2008年12月には、パリクラブでの合意に基づき対イラク公的債務の80%を三段階に分けて、計約67億ドルを削減する救済も完了している。

(2) 意義

我が国を含む国際社会は、対イラク武力行使後のイラクが中東地域の安定勢力となるために、平和の定着と国づくりへの支援を協調して進めている。イラクが主権・領土の一体性を確保しつつ、平和な民主的国家として再建されることは、イラク国民にとって、また、中東地域及び国際社会の平和と安定にとって極めて重要であり、石油資源の9割を中東に依存する日本の国益にも直結している。イラク復興支援は、ODA大綱において重点課題として掲げられている「平和の構築」の観点からも大きな意義を有する。

(3) 基本方針

イラクの復興を支援する我が国の姿勢に変化はない。実施中の資金協力案件の着実な実施促進に一層努力するとともに、イラクの経済社会開発のために必要な公的支援は、引き続き実施していく。また、技術協力を資金協力と連携させ、総体として効果的な援助を実現する。

(4) 重点分野

無償資金協力による当面の支援では、緊急性が高い電力、教育、水・衛生、保健といった生活基盤の再建を重点的に支援してきたが、2007年2月にイラク政府が策定した第3次国家開発戦略(NDS)では、これまでの復興の進捗を総括し、今後の開発指針として①経済成長の基盤強化、②民間セクターの活性化、③国民生活の向上、④ガバナンスの強化の4項目の重点分野が明確に示されている。我が国の支援においても、イラク側のオーナーシップ尊重と援助効果の向上の観点から、同4項目を重点分野に位置付けている。

(5) 2009年度実施分の特徴

2009 年度には新たに円借款 3 案件に関する交換公文に署名が行われ、発効に向けてイラク側の国内手続きの完了を残すのみとなっている。2010 年 7 月末現在、これら 3 案件を含め合計 15 案件に関する円借款の交換公文に署名が行われている。

同年度中、NGO連携無償資金協力を通じて日本のNGOから申請された 3 案件が承認されたほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力として計 4 件の贈与契約が署名・実施されている。また、ジャパン・プラットフォーム等を通じて日本のNGOの活動を支援した。

技術協力としては、イラク国内の治安情勢が依然として厳しいことから、イラク国外で本邦及び第三国にて、電力、通信、農業、教育、保健、治安、上下水等に関する研修を活発に実施している。

(6) その他留意点・備考点

イラク復興支援に関与する人員の安全確保に万全を尽くすことは最大の留意点となっており、基本的に遠隔操作によりODA事業を実施している。今後も治安状況を見極めつつ、可能な実施態勢・方式により支援を実施していく必要がある。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

「イラク・コンパクト (ICI: International Compact with Iraq)」とは、国際社会との新たなパートナーシップ構築のためのイラク政府のイニシアティブである。イラクが「自由と平等の原則に基づき、国民に平和と繁栄をもたらすことのできる、安全で、統合された連邦制の民主国家を構築」するための枠組みを構築することを目的としており、政治、治安、経済、社会と広範にわたる目標と目標達成の道筋を記述しているほか、その効果的な執行のため、協力体制、実施手法、モニタリング、実績測定プロセスにも言及している。復興支援に関しては、公共資源管理、制度強化及びガバナンスの向上、経済改革に焦点を当てているほか、特にエネルギー、農業分野を重視している。

我が国を含む国際社会は、これらの復興、開発の指針に沿って、密接に協力しつつ援助協調を進めてきた。しかし、イラク復興の進捗に合わせて、本イニシアティブを含む従来の国際的な支援枠組みは見直しの時期にきている。今後の新たなパートナーシップの枠組みが、現地ドナー会合 (IPF: Iraq Partnership Forum) を中心に模索されている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	- (5,394.91)	157.92	8.58 (8.00)
2006年	798.37	116.67	7.40 (6.31)
2007年	1,605.59 (1,962.50)	25.77	4.25 (4.11)
2008年	364.07	2.20 (0.50)	5.86 (5.19)
2009年	878.40	2.26 (0.46)	7.56
累 計	4,223.94	1,785.15 (0.96)	89.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

イ ラ ク

表－５ 我が国の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-26.93	3,521.38	8.40	3,502.85
2006年	-25.47	800.13 (14.93)	6.15	780.81
2007年	-25.17	878.28 (104.00)	5.63	858.75
2008年	-164.66	1,915.91 (18.78)	3.98	1,755.23
2009年	16.79	3.11 (0.05)	8.22	28.12
累 計	-49.60	7,777.49 (137.76)	70.39	7,798.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、イラク側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の集計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 3,021.99	日本 662.07	英国 275.10	オランダ 140.80	カナダ 71.99	662.07	4,393.82
2005年	米国 11,227.79	日本 3,502.85	ドイツ 2,019.74	英国 1,317.52	イタリア 953.71	3,502.85	21,823.10
2006年	米国 4,781.82	フランス 790.70	日本 780.81	イタリア 485.18	ドイツ 388.17	780.81	8,487.83
2007年	米国 3,749.34	ドイツ 2,095.03	日本 858.75	フランス 759.24	オーストリア 506.54	858.75	8,991.62
2008年	米国 2,741.99	ドイツ 1,854.29	日本 1,755.23	イタリア 845.05	オーストリア 677.82	1,755.23	9,742.90

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対イラク経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 137.83	UNDP 3.91	UNICEF 1.26	UNFPA 0.98	UNTA 0.80	-5.57	139.21
2005年	CEC 44.46	UNTA 2.09	UNICEF 1.88	UNFPA 0.82	-	0.00	49.25
2006年	CEC 218.31	UNICEF 2.24	UNDP 1.87	UNTA 1.29	UNFPA 1.01	1.54	226.26
2007年	CEC 86.07	UNICEF 9.43	GFATM 3.27	UNDP 1.98	UNTA 1.88	-20.37	82.26
2008年	CEC 38.01	IDA 12.28	UNDP 4.19	GFATM 3.17	UNICEF 2.07	3.94	63.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	577.51億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,480.33億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	58.37億円 研修員受入 1,689人 専門家派遣 102人 調査団派遣 199人 機材供与 970.89百万円
2005年	債務免除 (5, 394.91)	157.92億円 平和構築：ムサンナー県警察訓練プログラム (3.77) 緊急無償（サマーワ大型発電所建設計画） (127.02) 緊急無償（ムサンナー県電力網強化計画（UNDP経由）） (6.84) 緊急無償（イラク復興雇用計画（IREP3）（UNDP経由）） (8.57) 草の根文化無償（1件） (0.86) 日本NGO支援無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（23件） (10.76)	8.58億円 (8.00億円) 研修員受入 574人 (565人) 機材供与 101.38百万円 (101.38百万円) 留学生受入 3人

イ ラ ク

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	798.37億円 港湾整備計画 (302.11) 灌漑セクターローン (95.14) アル・ムサイブ火力発電所改修計画 (367.64) サマーワ橋梁・道路建設計画 (33.48)	116.67億円 緊急無償（ティクリート総合病院及びラマ ーディー総合病院整備計画（UNDP経由）） (42.18) 緊急無償（イラク北部地域紛争被害者支援 計画（UNDP経由）） (13.43) 緊急無償（イラク北部3県基礎的母子保健 サービス強化計画（UNICEF経由）） (7.77) 緊急無償（イラク国内避難民支援計画 （UNHCR経由）） (5.55) 緊急無償（イラク国内避難民及び受け入れ 共同体安定化計画（IOM経由）） (4.44) 緊急無償（シリアとヨルダンにおけるイラ ク人避難民支援計画（UNHCR経由）） (5.00) 緊急無償（イラクの脆弱者に対する食糧支 援計画（WFP経由）） (3.33) 緊急無償（バスラ県法執行機関キャピタル 計画（UNDP経由）） (6.66) 緊急無償（イラク南部における統合的国境 管理計画（IOM経由）） (7.77) 緊急無償（イラク人間の安全保障及び安定 化計画（IOM経由）） (11.10) 緊急無償（ムサンナー県のキャパビルを通 じた保健サービスアクセス向上計画 （WHO経由）） (4.33) 緊急無償（ムサンナー県のキャパビル及び 機構強化計画（UNDP経由）） (4.44) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.67)	7.40億円 (6.31億円) 研修員受入 543人 (527人) 調査団派遣 78人 (53人) 機材供与 6.87百万円 (6.87百万円) 留学生受入 7人
2007年	1,605.59億円 コール・アルズベール肥料工場改修計画 (181.20) 原油輸出施設復旧計画 (500.54) バスラ製油所改良計画（設計監理等） (20.79) 電力セクター復興計画 (325.90) バスラ上水道整備計画 (429.69) クルド地域電力セクター復興計画 (147.47)	25.77億円 平和構築：ファルージャ母子病院設置計画 （UNDP経由） (18.97) 緊急無償（イラク人国内避難民及び周辺国 （シリア、ヨルダン）におけるイラク人難 民に対する人道支援のための緊急無償資 金協力（ICRC経由）） (1.37) 緊急無償（イラク人国内避難民及び周辺国 （シリア、ヨルダン）におけるイラク人難 民に対する人道支援のための緊急無償資 金協力（UNHCR経由）） (4.65) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.78)	4.25億円 (4.11億円) 研修員受入 562人 (556人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.62百万円 (1.62百万円) 留学生受入 13人
2008年	364.07億円 クルド地域上水道整備計画 (342.66) バグダッド下水施設改善計画（調査・設計等 のための役務） (21.41) 債務免除 (1,962.50)	2.20億円 日本NGO連携無償資金協力（1件） (0.79) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.91) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.50)	5.86億円 (5.19億円) 研修員受入 702人 (694人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 14人 (5人) 機材供与 0.52百万円 留学生受入 20人
2009年	878.40億円 中西部上水道セクターローン (412.74) アル・アッカーズ火力発電所建設計画(295.70) デラロック水力発電所建設計画 (169.96)	2.26億円 日本NGO連携無償（3件） (1.61) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.19) 国際機関を通じた贈与（1件） (0.46)	7.56億円 研修員受入 588人 専門家派遣 1人 調査団派遣 23人
2009年 度まで の累計	4,223.94億円	1,785.15億円	89.54億円 研修員受入 4,619人 専門家派遣 104人 調査団派遣 290人 機材供与 1,080.75百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事

イ ラ ク

業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イラク向け第三国研修「上水道システム」プロジェクト	05. 4～07. 3
文化遺跡プロジェクト	05. 8～07. 9
送電及び配電技術向上（ヨルダン研修）	06. 4～07. 3
救急医療マネジメントシステム整備	06. 9～08. 3
イラク向け電気事業制度改善プロジェクト	06.10～07. 3
電力分野人材育成（シリア研修）	07. 7～10. 3
上水道維持管理（ヨルダン研修）	07. 6～10. 3
南部湿地保全	08. 7～08. 7
「農業イニシアティブ」技術支援ワークショップ	10. 1～10. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バグダッド上水システム改善計画調査	06. 2～06.11
バスラ上水処理場及び送水システム改善調査	06. 4～07. 2

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中西部上水道セクターローン準備調査	08.12～09. 6
ペイジ石油精製所改良事業準備調査	09. 2～10. 3
中西部地域鉱工業セクター(化学肥料)プロジェクト準備調査	09.11～10. 5

表－12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バグダッド障害者居住地区支援計画
バービル県セーダ女性センターにおける蜂蜜生産技術訓練計画
バービル県ジュルフ・アル・スカール人道協会における蜂蜜生産技術訓練計画
キルクーク県ランジイ村小学校修復計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は368頁に記載。